

令和7年度 東京都一般任期付職員 採用選考案内

令和7年12月8日
東京都生活文化局

東京都生活文化局都民生活部では、幅広く都民生活を支援し、都民サービスの向上を図るため、地域活動の推進や法人の許認可、男女平等に関する施策の推進など多様な取組を進めています。

東京都は、東京都デジタルファースト条例に基づく行政手続きのデジタル化を進めており、宗教法人法に基づく各種申請や届出等の手続きについても、デジタル化が求められています。

これらの取組を着実に推進するため、民間企業や自治体などにおける実務経験や専門性を活かし、即戦力として、我々とともに活躍していただける方を求めています。

本選考は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）の特例法である「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）等に基づき制定された「東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」（平成14年東京都条例第161号）に基づき、任期を定めて採用されるものです。

任期を定めて採用された職員も、常勤の一般職の地方公務員であり、任期の定めのない職員同様、守秘義務、営利企業等従事制限等の地方公務員法の服務規定の適用を受けます。

1 選考職種、採用予定人員等

(※) ◎ 業務の状況等により、採用された日から5年を超えない範囲内で任期を延長する場合があります。

◎ 期間を定めた任用であり、任期満了後の任用を保障するものではありません。

区分	職種	採用 予定人数	業務内容	受験資格 (求められる経験・専門性)	任期 (※)	職	勤務場所
75	事務	主任・1人	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムに向けた、既存の認証事務、証明事務、各種届の受理の業務フロー、課題等の整理 ・各種手続の電子化に必要な情報収集、資料作成 ・プラットフォームの選定検討、電子申請の仕組を構築 ・電子と紙が併存する申請書類の保存方法や利用方法等検討 ・構築した仕組の運用、保守等 ・関係機関等への周知、説明、問合せ対応等 	<p>○学歴区分に応じた民間企業、自治体等の実務経験が以下【別表】記載の年数以上ある方</p> <p>○民間企業、自治体等での実務経験が以下のいずれもあること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理システムの管理運用に関する基礎知識もしくは関連部門等での実務経験 ・電子申請システムの構築や運用保守にあたり、要件定義、開発、運用保守の経験（1年以上） <p>○以下のいずれかの実務経験があることが望ましい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの構築にあたって業務フロー整理など、要件定義に必要な資料作成など ・ローコード、ノーコードのプラットフォームを利用した電子申請システム構築 ・電子申請システムの管理者用及び利用者用マニュアル作成 ・法人関係者等からの問合せに対して適切に対応することができること 	令和8年4月1日から令和11年3月31日まで	生活文化局 都民生活部 管理法人課 (宗教法人担当)	東京都庁 第一本庁 舎19階 南側

2 受験資格

- ◎ 上記各区分の受験資格を満たすこと。
 - ◎ 地方公務員法第 16 条の欠格条項に該当する人は受験できません。
 - ◎ 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者は受験できません。
 - ◎ 日本国籍を有しない方は受験できません。
 - ◎ 申込日現在、東京都職員である人は受験できません。
なお、以下の方は除きます。
 - ・令和 8 年 3 月 31 日時点の満年齢が 65 歳の再任用職員
 - ・教育公務員^{※1}
 - ・東京都職員（任期付職員^{※2}、会計年度任用職員、臨時的任用職員）のうち、令和 8 年 3 月 31 日までに任期が満了する者
- ※1 教育公務員特例法施行令第 9 条第 2 項に定める教育公務員に準ずる者を含む。
- ※2 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成 14 年法律第 48 号）に規定する任期付職員及び地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律（平成 12 年法律第 51 号）に規定する任期付研究員をいう。

【別表】

学歴区分	必要な実務経験年数
	主任
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院博士課程又は修士課程の修了 ・大学（4 年制の大学）の卒業 	5 年以上
<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学（2 年制以上の短期大学）の卒業 ・高等専門学校の卒業 ・専修学校（修業年限 2 年以上の専門課程で年間授業数 680 時間以上のものに限る。）の卒業 ・各種学校（「高等学校 3 年制卒業」を入学資格とする修業年限 2 年以上の課程のものに限る。）の卒業 	7 年以上
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の卒業 	9 年以上
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の卒業 	12 年以上

- 注 1 実務経験年数は、民間企業等の正社員、自治体等の常勤職員として従事した経験年数に限ります。契約社員や派遣社員、非常勤職員、嘱託職員、アルバイトとして勤務していた期間は含めません。
- 注 2 実務経験年数は、採用予定月の前月末日現在で計算します。職務経験が複数の場合には、通算することができます。ただし、同一期間内に複数の職務に従事した場合は、いずれか一方のみの職歴に限ります。
- 注 3 合格通知後 5 営業日以内に、要件に該当することを確認するための証明書類を提出していただきます（5「卒業（修了）・在職証明書の提出について」参照）。事実が確認できない場合は採用されませんので御注意ください。

3 選考方法

(1) 第1次選考

書類選考	一般任期付職員申込書、職務経験調書及びエントリーシートによる審査
エントリーシート	以下2点について、記載してください。 ①志望動機（回答文字数：200字程度） 「志望動機を記入してください。」 ②活かせる知識、経験（回答文字数：600字程度） 「これまでのご自身の職務経験や専門性に触れた上で、申し込む区分において当該経験等を活かし、都民生活部管理法人課（宗教法人担当）職員としてどのような貢献ができると考えているか具体的に述べてください。」

◎ 申込書類により選考を行い、第1次選考合格者には第1次選考合格通知兼第2次選考受験票を電子メールで送付します。


※ 結果通知は申込者全員に送付します。

(2) 第2次選考

口述考査	人物及び職務に関連する経験についての個別面接
------	------------------------

◎ 口述考査は第1次選考合格者に対してのみ行います。

4 申込手続

受付期間	令和7年12月8日（月）午後2時から令和8年1月5日（月）午後5時まで
申込方法	<p>【必要書類】</p> <p>申込みを行う場合は、下記の応募書類を <u>メールにて</u> 提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 一般任期付職員申込書・ 職務経験調書・ エントリーシート <p>※ 応募書類の記載内容により、受験資格や記載事項等の確認を行います。記載内容に虚偽があると、職員として採用される資格を失う場合があります。</p> <p>※ 応募書類については、厳重に管理するとともに、記載された個人情報、個人情報保護に関する法律に基づき、本採用に係る事務の範囲内で利用します。</p> <p>※ 各様式については、以下ホームページからダウンロードできます。</p> <p>【URL】</p> <p>https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/recruitment/0000001798</p> <p>【提出先】</p> <p>以下のメールアドレスに送付してください。</p> <p>メールアドレス：kanri_moushikomi(at)section.metro.tokyo.jp</p> <p>・ <u>複数の選考を併願する場合は、いずれの選考についても申込みを行う必要があります。</u></p> 

◎ 第2次選考実施日の3日前までに、第1次選考の結果が届かない場合は下記問い合わせ先までお問い合わせください。

◎ 申込書類に記入していただいた個人情報は、採用選考及び採用事務の目的以外に使用することはありません。

5 卒業（修了）・在職証明書の提出について

受験資格の確認及び給与算定の資料とするため、最終学歴に関する卒業（修了）証明書（ただし、院卒は大学の卒業証明書も必要。また、最終学歴以前に職歴がある場合は、高等学校以降の全ての学歴に関する卒業（修了）証明書が必要。）及び全ての職歴に関する在職証明書（指定様式有）を提出していただきます（合格通知後5営業日以内に、メールへのデータ添付により提出）。

提出の仕方についてはホームページ掲載の「卒業（修了）・在職証明書の提出について」をご覧ください。

6 採用選考に係る日程等について

第1次選考結果通知	令和8年1月9日（金）～1月15日（木） ※第2次選考の3日前までに、受験者全員に対し、申込みの際に登録されたメールアドレス宛てに電子メールで通知します。
第2次選考実施日	令和8年1月19日（月）～1月22日（木） ※会場：東京都庁を予定
最終結果通知	令和8年1月下旬 ※第2次選考受験者に対し、申込みの際に登録されたメールアドレス宛てに電子メールで通知します。

7 給与等について

《初任給》

初任給は、職務経験等に応じて決定されます。

職務経験が一定以上ある人は、所定の基準により加算される場合があります。以下は、四年制大学を卒業し、卒業後の期間を正社員・常勤職員として、応募した職種と同様の職務内容に従事した場合に想定される初任給の参考例です。

【参考例】

職級	職務経験	初任給
主任	5年	約 306,900 円

- ◎ この初任給は、令和7年4月1日時点の給料月額に地域手当（20%）を加えたものです。
なお、採用前に給与改定等があった場合は、その定めによります。
- ◎ 上記のほか、扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当等の手当制度があります。

《その他》

- ◎ 東京都職員共済組合へ加入し、健康保険や厚生年金保険等が適用されます。
- ◎ 年次有給休暇（１年間に 20 日、4 月採用の場合は 15 日付与）の外、慶弔休暇、介護休暇、育児休業などの休暇制度があります。

■ お問い合わせ先

※問合せ内容を正確に確認するため、お問合せは原則メールにてお願いします。

※迷惑メール対策のため、メールアドレスの表記を変更しております。

お手数ですが、メール送信の際は、(at) を @ に置き換えてご利用ください。

【区分75】

東京都生活文化局都民生活部管理法人課(管理担当)

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎 19 階南側

【電 話】03 (5388) 3164 (ダイヤルイン)

【メールアドレス】kanri_moushikomi (at) section.metro.tokyo.jp

【生活文化局ホームページ】

<https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/recruitment/0000001798>

【交通案内】新宿駅（西口）から徒歩約 10 分

都庁前駅(都営大江戸線)直通